

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月20日
【事業年度】	第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成20年3月期に行った投資有価証券の評価及び売掛金債権に関する貸倒引当金の見積が不適切であることが社内調査委員会及び社外調査委員会の調査により判明いたしました。

それら不適切な会計処理について会計上適切な計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、過去に提出いたしました第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

また、訂正後の財務諸表については、優成監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表等の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

4 事業等のリスク

(10) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況について

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

(有価証券関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(3) その他

当事業年度における四半期情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,909,927	<u>3,508,033</u>	<u>2,512,169</u>	2,309,607	1,997,333
経常利益又は経常損失 (千円)	141,157	<u>227,939</u>	<u>327,856</u>	<u>506,398</u>	<u>539,838</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	74,103	<u>117,158</u>	<u>363,383</u>	<u>622,857</u>	<u>715,026</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	727,300	915,900	915,900	915,900	968,150
発行済株式総数 (株)	15,378	19,578	58,734	58,734	69,734
純資産額 (千円)	1,126,041	<u>1,649,949</u>	1,286,566	<u>663,709</u>	53,182
総資産額 (千円)	2,180,767	<u>2,534,909</u>	1,989,922	<u>1,346,722</u>	709,008
1株当たり純資産額 (円)	73,224.19	<u>84,275.7</u>	21,904.97	<u>11,300.25</u>	762.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (円)	6,461.78	<u>6,592.65</u>	<u>6,186.93</u>	<u>10,604.72</u>	<u>10,573.57</u>
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	<u>6,503.72</u>	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	<u>65.1</u>	64.7	<u>49.3</u>	7.5
自己資本利益率 (%)	9.4	<u>8.4</u>	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	<u>45.5</u>	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,363	190,835	138,730	163,674	169,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,981	515,363	267,722	184,143	141,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,994	294,997	125,208	40,734	116,042
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	922,133	892,602	638,401	249,876	54,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (19)	74 (18)	74 (10)	92 (7)	78 (11)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

- 4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。
- 6 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第11期以降の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第11期以降の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(訂正後)

回次 決算年月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,909,927	3,286,664	2,733,538	2,309,607	1,997,333
経常利益又は経常損失 () (千円)	141,157	6,570	106,487	528,898	517,338
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	74,103	17,646	228,578	758,996	578,887
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	727,300	915,900	915,900	915,900	968,150
発行済株式総数 (株)	15,378	19,578	58,734	58,734	69,734
純資産額 (千円)	1,126,041	1,515,144	1,286,566	527,570	53,182
総資産額 (千円)	2,180,767	2,400,104	1,989,922	1,210,583	709,008
1株当たり純資産額 (円)	73,224.19	77,390.18	21,904.97	8,982.36	762.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6,461.78	993.01	3,891.75	12,922.61	8,560.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	63.1	64.7	43.6	7.5
自己資本利益率 (%)	9.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,363	190,835	138,730	163,674	169,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,981	515,363	267,722	184,143	141,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,994	294,997	125,208	40,734	116,042
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	922,133	892,602	638,401	249,876	54,909
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (19)	74 (18)	74 (10)	92 (7)	78 (11)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載していません。

4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。

- 6 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第10期以降の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期以降の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。

介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力ASP事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

当社の出資先である株式会社リンク・ジェノミクス他の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損約1億30百万円を特別損失に計上いたしました。

長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約34百万円増加いたしました。

eコマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約26百万円を計上いたしました。

豊洲データセンターの休止に伴う減損損失約23百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,997,333千円（前期比13.5%減）となり、売上総利益227,237千円（前期比20.4%減）、経常損失539,838千円（前期比33,440千円増）となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は1,193,768千円、eコマース事業は803,564千円となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。

介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力ASP事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

当社の出資先の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損約16百万円を特別損失に計上いたしました。

長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約12百万円増加いたしました。

eコマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約26百万円を計上いたしました。

豊洲データセンターの休止に伴う減損損失約23百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,997,333千円（前期比13.5%減）となり、売上総利益227,237千円（前期比20.4%減）、経常損失517,338千円（前期比11,559千円減）となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は1,193,768千円、eコマース事業は803,564千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により169,262千円使用、投資活動により141,680千円使用、財務活動により116,042千円取得し、その結果使用した資金は194,966千円となり、当事業年度末残高は54,909千円（前期比78.0%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、169,262千円（前年同期は163,674千円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上711,786千円、減価償却費の計上257,729千円及び投資有価証券評価損の計上130,544千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、141,680千円（前年同期は184,143千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出45,865千円及びソフトウェアの製作による支出72,234千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、116,042千円（前年同期は40,734千円の使用）となりました。これは主に社債の償還による支出200,000千円、短期借入金の借入による収入290,000千円、株式の発行による収入104,500千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入95,000千円等によるものであります。

(訂正後)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により169,262千円使用、投資活動により141,680千円使用、財務活動により116,042千円取得し、その結果使用した資金は194,966千円となり、当事業年度末残高は54,909千円（前期比78.0%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、169,262千円（前年同期は163,674千円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上575,647千円、減価償却費の計上257,729千円及び投資有価証券評価損の計上16,905千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、141,680千円（前年同期は184,143千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出45,865千円及びソフトウェアの製作による支出72,234千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、116,042千円（前年同期は40,734千円の使用）となりました。これは主に社債の償還による支出200,000千円、短期借入金の借入による収入290,000千円、株式の発行による収入104,500千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入95,000千円等によるものであります。

4【事業等のリスク】

(略)

(10) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況について

(訂正前)

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失543,548千円、当期純損失715,026千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金150,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(訂正後)

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失521,048千円、当期純損失578,887千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金150,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものです。

(略)

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当事業年度の売上高は1,997,333千円（前期比13.5%減）となりました。

当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ず、その結果ASP事業の売上高は1,193,768千円となりました。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上高は803,564千円となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、58,388千円減少し227,237千円となりました。また、売上原価は前事業年度と比べ253,885千円減少し1,770,095千円となりました。その主な要因として、eコマース事業原価については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだことに伴い購買代理原価が224,729千円減少し、またASP事業原価については当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費等の見直しを図り29,156千円の減少したことによりです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、13,894千円減少し770,785千円となりました。主な要因は、給与、採用費、交際費の削減をしたことにより、34,174千円減少、長期延滞債権の担保価値を見直したことなどにより、貸倒引当金繰入額が18,014千円増加したことによりです。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、20,885千円となりました。主な要因は、預金利息及び取扱商材販売の為の顧客獲得体制の構築費であります。営業外費用は、17,176千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別利益は、9,154千円となりました。要因は、投資有価証券の売却益であります。特別損失は181,101千円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損130,544千円、減損損失50,135千円であります。

(訂正後)

(売上高)

当事業年度の売上高は1,997,333千円(前期比13.5%減)となりました。

当社は、主力ASP事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ず、その結果ASP事業の売上高は1,193,768千円となりました。

eコマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上高は803,564千円となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、58,388千円減少し227,237千円となりました。また、売上原価は前事業年度と比べ253,885千円減少し1,770,095千円となりました。その主な要因として、eコマース事業原価については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだことに伴い購買代理原価が224,729千円減少し、またASP事業原価については当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費等の見直しを図り29,156千円の減少したことによります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、58,894千円減少し748,285千円となりました。主な要因は、給与、採用費、交際費の削減をしたことにより、34,174千円減少したことによります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、20,885千円となりました。主な要因は、預金利息及び取扱商材販売の為の顧客獲得体制の構築費であります。営業外費用は、17,176千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別利益は、9,154千円となりました。要因は、投資有価証券の売却益であります。特別損失は67,462千円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損16,905千円、減損損失50,135千円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により169,262千円、ソフトウェアの取得・製作を行うなど投資活動に141,680千円を使用したため、フリーキャッシュ・フローは310,942千円のマイナスとなりました。また、短期借入金、株式の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行等による収入及び社債の償還など財務活動により116,042千円を獲得の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ194,966千円減少し、54,909千円となりました。

今後は、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ316,082千円減少し、259,026千円となりました。その主な要因は、現預金の減少194,966千円及び売掛金の減少140,373千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ323,292千円減少し、447,960千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少183,179千円、投資有価証券の減少122,469千円及び長期前払費用の減少27,702千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ97,261千円減少し、533,712千円となりました。その主な要因は、1年以内償還社債の減少200,000千円、買掛金の減少83,547千円及び短期借入金の増加165,000千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ70,074千円増加し、122,114千円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加95,000千円及び長期未払金の減少31,846千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ610,526千円減少し、53,182千円となりました。その要因は、損失計上による利益剰余金の減少715,026千円及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加104,500千円によるものです。

(訂正後)

キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により169,262千円、ソフトウェアの取得・製作を行うなど投資活動に141,680千円を使用したため、フリーキャッシュ・フローは310,942千円のマイナスとなりました。また、短期借入金、株式の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行等による収入及び社債の償還など財務活動により116,042千円を獲得の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ194,966千円減少し、54,909千円となりました。

今後は、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ293,582千円減少し、259,026千円となりました。その主な要因は、現預金の減少194,966千円及び売掛金の減少140,373千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ209,653千円減少し、447,960千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少183,179千円、投資有価証券の減少8,830千円及び長期前払費用の減少27,702千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ97,261千円減少し、533,712千円となりました。その主な要因は、1年以内償還社債の減少200,000千円、買掛金の減少83,547千円及び短期借入金の増加165,000千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ70,074千円増加し、122,114千円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加95,000千円及び長期未払金の減少31,846千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ474,387千円減少し、53,182千円となりました。その要因は、損失計上による利益剰余金の減少578,887千円及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加104,500千円によるものです。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,876	54,909
売掛金	307,304	166,931
仕掛品	-	14,893
貯蔵品	10,018	-
原材料及び貯蔵品	-	2,030
前払費用	51,487	38,577
未収入金	13,931	8,210
その他	1,905	1,228
貸倒引当金	59,414	27,754
流動資産合計	575,109	259,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,762	34,762
減価償却累計額	10,195	13,828
建物(純額)	24,566	20,933
構築物	237	237
減価償却累計額	156	169
構築物(純額)	81	68
工具、器具及び備品	52,678	62,790
減価償却累計額	38,876	44,495
工具、器具及び備品(純額)	13,801	18,294
有形固定資産合計	38,449	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	464,636	281,456
電話加入権	1,624	1,624
その他	88	63
無形固定資産合計	466,349	283,144
投資その他の資産		
投資有価証券	141,585	19,115
出資金	-	1,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	9,197
破産更生債権等	-	65,587
長期前払費用	31,376	3,673
敷金及び保証金	93,491	93,486
貸倒引当金	-	66,541
投資その他の資産合計	266,454	125,519
固定資産合計	771,253	447,960
繰延資産		
株式交付費	360	1,554
社債発行費	-	467
繰延資産合計	360	2,021
資産合計	1,346,722	709,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,363	73,815
短期借入金	85,000	1 250,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,168	-
未払金	126,880	157,830
未払費用	10,443	8,477
未払法人税等	4,650	5,343
未払消費税等	6,030	6,476
前受金	-	427
預り金	4,887	7,471
前受収益	588	475
賞与引当金	26,961	23,393
流動負債合計	630,973	533,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1 95,000
退職給付引当金	6,498	12,055
長期未払金	45,541	13,695
その他	-	1,363
固定負債合計	52,040	122,114
負債合計	683,013	655,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金	522,950	575,200
資本剰余金合計	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	775,140	1,490,167
利益剰余金合計	775,140	1,490,167
株主資本合計	663,709	53,182
純資産合計	663,709	53,182
負債純資産合計	1,346,722	709,008

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,876	54,909
売掛金	307,304	166,931
仕掛品	-	14,893
貯蔵品	10,018	-
原材料及び貯蔵品	-	2,030
前払費用	51,487	38,577
未収入金	13,931	8,210
その他	1,905	1,228
貸倒引当金	81,914	27,754
流動資産合計	552,609	259,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,762	34,762
減価償却累計額	10,195	13,828
建物(純額)	24,566	20,933
構築物	237	237
減価償却累計額	156	169
構築物(純額)	81	68
工具、器具及び備品	52,678	62,790
減価償却累計額	38,876	44,495
工具、器具及び備品(純額)	13,801	18,294
有形固定資産合計	38,449	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	464,636	281,456
電話加入権	1,624	1,624
その他	88	63
無形固定資産合計	466,349	283,144
投資その他の資産		
投資有価証券	27,946	19,115
出資金	-	1,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	9,197
破産更生債権等	-	65,587
長期前払費用	31,376	3,673
敷金及び保証金	93,491	93,486
貸倒引当金	-	66,541
投資その他の資産合計	152,815	125,519
固定資産合計	657,614	447,960
繰延資産		
株式交付費	360	1,554
社債発行費	-	467
繰延資産合計	360	2,021
資産合計	1,210,583	709,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,363	73,815
短期借入金	85,000	1 250,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,168	-
未払金	126,880	157,830
未払費用	10,443	8,477
未払法人税等	4,650	5,343
未払消費税等	6,030	6,476
前受金	-	427
預り金	4,887	7,471
前受収益	588	475
賞与引当金	26,961	23,393
流動負債合計	630,973	533,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1 95,000
退職給付引当金	6,498	12,055
長期未払金	45,541	13,695
その他	-	1,363
固定負債合計	52,040	122,114
負債合計	683,013	655,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金	522,950	575,200
資本剰余金合計	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,279	1,490,167
利益剰余金合計	911,279	1,490,167
株主資本合計	527,570	53,182
純資産合計	527,570	53,182
負債純資産合計	1,210,583	709,008

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
A S P事業売上高	1,249,585	1,193,768
eコマース事業売上高	1,060,021	803,564
売上高合計	2,309,607	1,997,333
売上原価		
A S P事業売上原価	1,050,490	1,021,334
eコマース事業売上原価	973,489	748,760
売上原価合計	1 2,023,980	1 1,770,095
売上総利益	285,626	227,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,393	124,444
給料及び手当	199,126	188,333
賞与	29,341	30,511
雑給	17,437	15,503
賞与引当金繰入額	15,900	12,152
退職給付費用	1,259	3,317
法定福利費	39,672	35,807
福利厚生費	2,263	2,857
旅費及び交通費	20,478	21,327
広告宣伝費	8,361	522
交際費	24,794	12,577
消耗品費	1,044	716
租税公課	5,045	5,498
支払報酬	27,661	51,017
支払手数料	56,481	51,866
賃借料	10,180	10,565
地代家賃	63,767	72,466
事務用品費	4,488	3,693
保険料	4,221	3,757
減価償却費	30,891	7,644
貸倒引当金繰入額	39,656	57,671
その他	71,212	58,531
販売費及び一般管理費合計	—1 784,680	—1 770,785
営業損失()	499,053	543,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	-
為替差益	122	-
受取手数料	-	19,047
助成金収入	602	-
その他	374	1,164
営業外収益合計	2,372	20,885
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	-	102
支払手数料	-	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
その他	-	453
営業外費用合計	9,717	17,176
経常損失()	506,398	539,838
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,154
特別利益合計	-	9,154
特別損失		
固定資産除却損	2 1,170	2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	109,200	130,544
減損損失	-	3 50,135
特別損失合計	112,999	181,101
税引前当期純損失()	619,397	711,786
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失()	622,857	715,026

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
A S P事業売上高		1,249,585		1,193,768
eコマース事業売上高		1,060,021		803,564
売上高合計		2,309,607		1,997,333
売上原価				
A S P事業売上原価		1,050,490		1,021,334
eコマース事業売上原価		973,489		748,760
売上原価合計		1 2,023,980		1 1,770,095
売上総利益		285,626		227,237
販売費及び一般管理費				
役員報酬		111,393		124,444
給料及び手当		199,126		188,333
賞与		29,341		30,511
雑給		17,437		15,503
賞与引当金繰入額		15,900		12,152
退職給付費用		1,259		3,317
法定福利費		39,672		35,807
福利厚生費		2,263		2,857
旅費及び交通費		20,478		21,327
広告宣伝費		8,361		522
交際費		24,794		12,577
消耗品費		1,044		716
租税公課		5,045		5,498
支払報酬		27,661		51,017
支払手数料		56,481		51,866
賃借料		10,180		10,565
地代家賃		63,767		72,466
事務用品費		4,488		3,693
保険料		4,221		3,757
減価償却費		30,891		7,644
貸倒引当金繰入額		62,156		35,171
その他		71,212		58,531
販売費及び一般管理費合計		1 807,180		1 748,285
営業損失()		521,553		521,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	-
為替差益	122	-
受取手数料	-	19,047
助成金収入	602	-
その他	374	1,164
営業外収益合計	<u>2,372</u>	<u>20,885</u>
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	-	102
支払手数料	-	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
その他	-	453
営業外費用合計	<u>9,717</u>	<u>17,176</u>
経常損失()	<u>528,898</u>	<u>517,338</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,154
特別利益合計	<u>-</u>	<u>9,154</u>
特別損失		
固定資産除却損	2 1,170	2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	222,839	16,905
減損損失	-	3 50,135
特別損失合計	<u>226,638</u>	<u>67,462</u>
税引前当期純損失()	<u>755,536</u>	<u>575,647</u>
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失()	<u>758,996</u>	<u>578,887</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,283	775,140
当期変動額		
当期純損失()	622,857	715,026
当期変動額合計	622,857	715,026
当期末残高	775,140	1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	152,283	775,140
当期変動額		
当期純損失()	622,857	715,026
当期変動額合計	622,857	715,026
当期末残高	775,140	1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	1,286,566	663,709
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	622,857	715,026
当期変動額合計	622,857	610,526
当期末残高	663,709	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,566	663,709
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	622,857	715,026
当期変動額合計	622,857	610,526
当期末残高	663,709	53,182

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	-	52,250
当期変動額合計	-	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	152,283	911,279
当期変動額		
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	578,887
当期末残高	911,279	1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	152,283	911,279
当期変動額		
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	578,887
当期末残高	911,279	1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	1,286,566	527,570
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	474,387
当期末残高	527,570	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,566	527,570
当期変動額		
新株の発行	-	104,500
当期純損失()	758,996	578,887
当期変動額合計	758,996	474,387
当期末残高	527,570	53,182

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	619,397	711,786
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益(は益)	109,200	130,544
減損損失	-	50,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,202	34,881
賞与引当金の増減額(は減少)	6,258	3,568
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	5,557
受取利息	967	673
為替差損益(は益)	27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額(は増加)	17,263	140,373
たな卸資産の増減額(は増加)	47	6,904
前払費用の増減額(は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額(は減少)	20,471	83,547
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	65,587
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,154
未払金の増減額(は減少)	33,073	51,733
その他の資産の増減額(は増加)	20,514	6,398
その他の負債の増減額(は減少)	5,992	3,601
小計	152,857	156,751
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	7,411	9,695
リース解約による支出	2,629	263
法人税等の支払額	1,742	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,674	169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,042	14,467
投資有価証券の取得による支出	-	18,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,080
貸付けによる支出	-	9,197
出資金の払込による支出	-	1,000
ソフトウェアの取得による支出	115,920	45,865
ソフトウェアの製作による支出	62,983	72,234
敷金・保証金の減少額(増加額)	197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,143	141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	15,000	125,000
長期借入金の返済による支出	13,944	8,168
未払金の返済による支出	111,790	37,489
新株予約権付社債の発行による収入	-	95,000
社債の償還による支出	-	200,000
株式の発行による収入	-	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	-	646
株式の発行による支出	-	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,525	194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 249,876	1 54,909

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	755,536	575,647
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	-	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益(は益)	222,839	16,905
減損損失	-	50,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,702	12,381
賞与引当金の増減額(は減少)	6,258	3,568
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	5,557
受取利息	967	673
為替差損益(は益)	27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額(は増加)	17,263	140,373
たな卸資産の増減額(は増加)	47	6,904
前払費用の増減額(は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額(は減少)	20,471	83,547
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	65,587
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,154
未払金の増減額(は減少)	33,073	51,733
その他の資産の増減額(は増加)	20,514	6,398
その他の負債の増減額(は減少)	5,992	3,601
小計	152,857	156,751
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	7,411	9,695
リース解約による支出	2,629	263
法人税等の支払額	1,742	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,674	169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,042	14,467
投資有価証券の取得による支出	-	18,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,080
貸付けによる支出	-	9,197
出資金の払込による支出	-	1,000
ソフトウェアの取得による支出	115,920	45,865
ソフトウェアの製作による支出	62,983	72,234
敷金・保証金の減少額(増加額)	197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,143	141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	15,000	125,000
長期借入金の返済による支出	13,944	8,168
未払金の返済による支出	111,790	37,489
新株予約権付社債の発行による収入	-	95,000
社債の償還による支出	-	200,000
株式の発行による収入	-	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	-	646
株式の発行による支出	-	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,525	194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	1 249,876	1 54,909

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失543,548千円、当期純損失715,026千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金150,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第14期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対するITサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第13期に引き続き以下の点に注力してまいります。</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進 株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業へのITサービスの提供の推進の為の体制を構築し、短期間での売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減 豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び配管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第14期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保 社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>第14期におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失521,048千円、当期純損失578,887千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金150,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第14期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対するITサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第13期に引き続き以下の点に注力してまいります。</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進 株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業へのITサービスの提供の推進の為の体制を構築し、短期間での売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減 豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び保管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第14期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保 社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p> <p>第14期におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,585
合計	141,585

(注) 当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 109,200千円

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,925	9,154	-

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,115
合計	19,115

(注) 当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 130,544千円

(訂正後)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,946
合計	27,946

(注) 当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 222,839千円

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,925	9,154	-

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,115
合計	19,115

(注) 当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 16,905千円

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	11,300円25銭	762円64銭
1株当たり当期純損失金額	10,604円72銭	10,573円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	622,857	715,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	622,857	715,026
期中平均株式数(株)	58,734	67,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	8,982円36銭	762円64銭
1株当たり当期純損失金額	12,922円61銭	8,560円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	758,996	578,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	758,996	578,887
期中平均株式数(株)	58,734	67,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,414	94,295	22,789	36,624	94,295
賞与引当金	26,961	23,393	26,961	-	23,393

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,914	71,795	22,789	36,624	94,295
賞与引当金	26,961	23,393	26,961	-	23,393

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	660,151	476,915	522,397	337,868
税引前四半期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額 () (千円)	20,466	158,969	<u>349,135</u>	224,148
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 () (千円)	19,582	159,652	<u>349,959</u>	224,997
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	319.59	2,289.45	<u>5,018.49</u>	3,226.51

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	660,151	476,915	522,397	337,868
税引前四半期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額 () (千円)	20,466	158,969	<u>212,996</u>	224,148
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 () (千円)	19,582	159,652	<u>213,820</u>	224,997
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	319.59	2,289.45	<u>3,066.22</u>	3,226.51

独立監査人の監査報告書

平成22年4月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度においても、営業損失521,048千円、当期純損失578,887千円を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金150,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年4月2日に第三者割当による新株式発行を行った。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年4月3日に無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。